

## 総務常任委員会における主な課題

令和8年4月21日  
高 知 県

## 第34次地方制度調査会

## &lt;現 状&gt;

- 令和8年1月19日発足。全国知事会からは、阿部会長が委員として総会等に出席

## 【諮問事項】

人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、①国・都道府県・市町村間の役割分担、②大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方について調査・審議

- 第1回総会（令和8年1月19日）において、阿部会長から以下の点について発言

## ①国・都道府県・市町村間の役割分担

新しい時代に適合した国と地方の役割分担へと抜本的に再構築していくことが重要

## ②大都市地域における行政体制の在り方

大都市の果たすべき役割、都道府県、周辺自治体との関係を含め幅広い検討を求める

- これまでに専門小委員会を4回（令和8年2月18日、3月6日、3月30日、4月15日）開催し、長野県、沖縄県、熊本県に各県の現状と課題についてヒアリング

- 今後も専門小委員会は月1～2回程度開催。5～6月に開催予定の第2回総会では、今後の議論の方向性を諮る予定。

令和9年12月頃に答申を取りまとめる予定（必要に応じて令和8年12月に中間答申を行う可能性）

- 全国知事会においても、地方制度調査会の議論と並行して「大都市制度のあり方に関する検討PT」を設置（第1回：令和8年3月23日）。「特別市」制度の意義及び課題について議論し、知事会としての意見表明を目指す

## 【大都市制度のあり方に関する検討PT】

リーダー：宮城県 村井 嘉浩 知事

スケジュール：令和8年 7月 中間とりまとめ報告（全国知事会議 in 鳥取）

令和8年 11月 特別市に関する意見表明（秋の全国知事会議）

## &lt;今後の対応&gt;

- 今後の国と都道府県、市町村間の役割分担（スマートシュリンクの視点での行政サービス提供体制の在り方を含む）や、大都市制度の在り方について、全国知事会で意見を集約し、必要に応じて意見出しを行っていく